

CONTAINER HOUSE
2040.JP

環境と健康に配慮した新しい形のフィットネス コンテナハウス型フィットネスジムのご提案

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

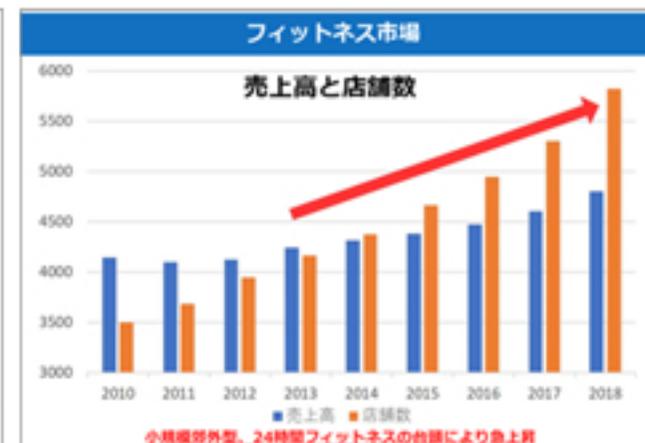
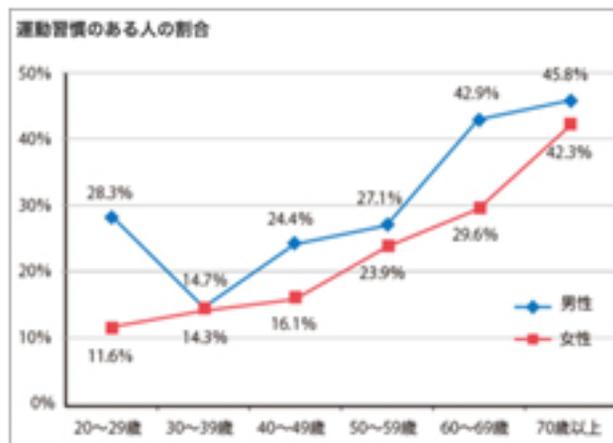


×



【数字から見るフィットネスの現状】

順位	国名	クラブ数	会員数 (人)	参加率	人口 (万人)	クラブ当たり人口 (人)
1	スウェーデン	1,620	2,140,000	21.15	1,012	6,247
2	ノルウェー	1,129	1,100,000	20.79	529	4,686
3	アメリカ	38,477	60,866,000	18.68	32,549	8,470
4	デンマーク	1,363	1,050,000	18.26	575	4,219
5	オランダ	2,000	2,900,000	16.92	1,714	8,570
6	フィンランド	1,538	923,000	16.78	550	3,576
7	カナダ	6,156	5,814,500	15.32	3,666	5,955
8	オーストラリア	3,715	3,730,000	15.06	2,477	6,668
9	イギリス	6,728	9,720,000	14.72	6,604	9,814
10	ニュージーランド	690	650,000	13.43	484	7,014
11	ドイツ	8,988	10,630,000	12.84	8,266	9,197
12	スイス	980	1,070,000	12.71	842	8,592
13	オーストリア	1,177	1,032,000	11.70	882	7,494
14	スペイン	4,520	5,200,000	11.22	4,633	10,250
15	アイルランド	710	500,000	10.35	483	6,803
16	クウェート	610	365,000	9.01	405	6,639
17	イタリア	7,500	5,320,000	8.78	6,059	8,079
18	フランス	4,200	5,710,000	8.50	6,718	15,995
19	ポーランド	2,600	2,910,000	7.66	3,797	14,604
20	韓国	6,590	3,750,000	7.29	5,145	7,807
21	ベルギー	850	808,000	7.12	1,135	13,353
22	バレーン	175	97,500	6.72	145	8,286
23	アルゼンチン	7,910	2,800,000	6.35	4,408	5,573
24	香港	180	430,000	5.80	741	41,167
25	シンガポール	200	320,000	5.70	561	28,050
26	アラブ首長国連邦	825	523,750	5.17	1,014	12,291
27	ポルトガル	1,000	535,000	5.19	1,030	10,300
28	ブラジル	34,509	9,600,000	4.62	20,768	6,018
29	カタール	235	110,000	4.01	274	11,660
30	日本	4,950	4,240,000	3.35	12,675	25,606



世界的に見ると日本のフィットネス参加率は3.3%と低く、先進国の中でも最下位となっている。

一方、国内では「100年時代」に備え、フィットネスクラブへの考え方が「身体を動かす場所」から「健康をサポートする場所」へ変化しつつあり、出店数と売上高は年々増加傾向にある。

出店数の増加に伴い、フィットネス参加率の向上が見込めるが他にない「差別化」が今後のPOINTになると考えられる。

【サステイナブルなフィットネス】

「サステイナブル」 = 「持続可能な」



2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

この枠組みに乗っ取る形での運営を行う。

フィットネス



健康知識

すべての人の「健康をサポートする場所」へ

コンテナハウス



太陽光発電

再利用された海上コンテナにて自家発電



【コンテナハウス】

「サステナブル」 = 「持続可能な」

2040.Jpコンテナハウス

- ・ 建築基準をクリアしている。
- ・ 建築強度と耐久性を備えている。
- ・ 優れた耐熱性を備えている。
- ・ 形を変え、場所を変え再利用が出来る。

未来のライフスタイルに合った建築物



【株式会社コンテナハウス2040.jpの取り組み】

「第7回ジャパン・レジリエンス・アワード 優秀賞」を受賞

株式会社コンテナハウス 2040.jp（本社：神奈川県横浜市）は、2021年3月18日に発表された一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会主催の「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）2021」において、当社の取り組みである「旅するコンテナ」により「第1回STOP感染症大賞・優秀賞」を受賞しました。

当社では、「コンテナハウスで、街を地球を未来を Product Design します。」をミッションとして掲げるとともに、コンテナハウスを活用したサービスおよび商品の提供を通じて、持続可能な社会を実現するための取り組みを行ってまいりました。

加えて、昨今の新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、社会全体として新たな仕組みや行動様式が要請される中、感染症対策に資する活動の一環として、今回の受賞理由となった「旅するコンテナ」を設計・企画する運びとなりました。当社は今後も持続可能な社会を実現するための取り組みを積極的に行うとともに、長く愛され続ける企業を目指します。



【受賞名】 第7回「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」STOP感染症大賞「優秀賞」

【受賞テーマ】 旅するコンテナ

【受賞者】 株式会社コンテナハウス 2040.jp

「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」とは？

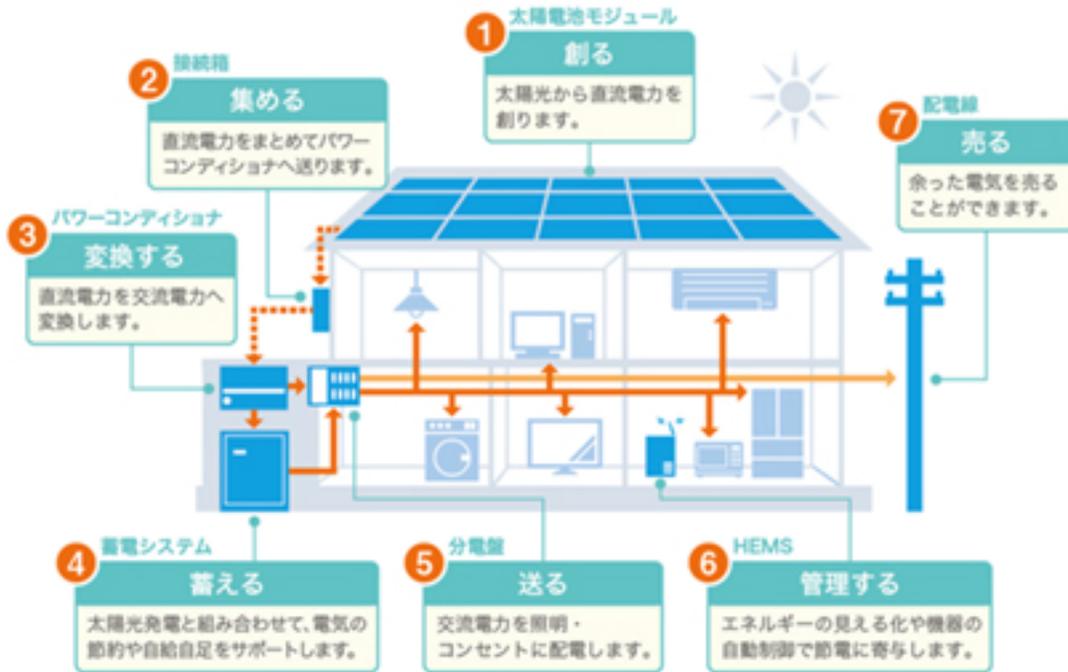
「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」は、全国で展開されている次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを発掘・評価、表彰する制度として、2014年11月、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会により創設された賞です。

強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等に取り組んでいる企業・団体からエントリーを募り、その中から、一次選考と最終選考を経て、グランプリ以下各賞の発表と表彰が行われます。「STOP感染症大賞」は、感染症対策に資する先進的な取り組みを表彰する部門賞として今回から新設されました。

なお、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」は、国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでレジリエンス立国を構築していくことを目的として設立された機関です。

【コンテナハウス】

「サステナブル」 = 「持続可能な」



クリーンで
枯渇しない

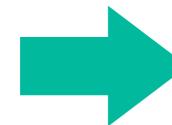
石油を燃焼させて電気を起こす火力発電のように、発電時にCO2（二酸化炭素）や、SOX（硫黄酸化物）、NOX（窒素酸化物）などの大気汚染物質を発生させることはありません。

設置場所を
選ばない

設置する場所の広さに合わせて自由に規模を決めることができるため、一般家庭から大規模施設まで、それぞれの施設に合ったシステムを設置することができます。

メンテナンスが
簡単

太陽光発電システムは構造的にシンプルであるため、ほかの発電システムに比べメンテナンスも簡単です。システムの寿命も比較的長く、現在、太陽光発電に用いられる太陽電池モジュールの耐用年数は、20年以上とされています



【仕様イメージ】



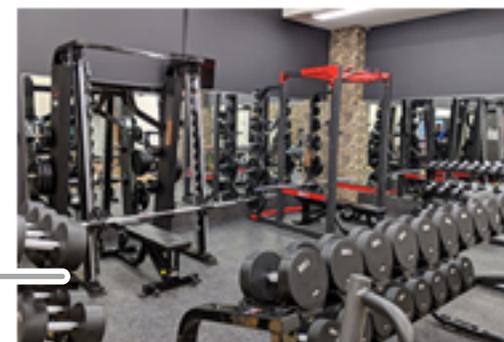
●上部にソーラーパネルを設置



【外観イメージ】



●ジムイメージ

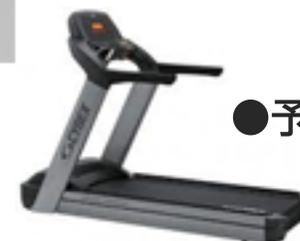


●再利用出来る素材を使用



●循環型設備を使用

●蓄電設備設置



●予備電源を発電

【ガレージジムイメージ】 小規模テナジム



ソーラーパネル



鏡



蓄電池



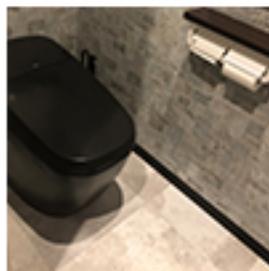
開口窓



照明



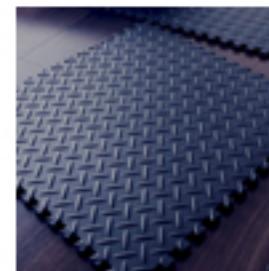
出入口



トイレ



空調

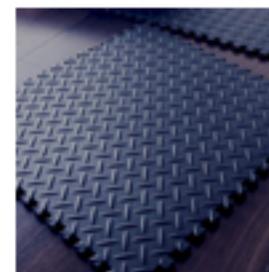
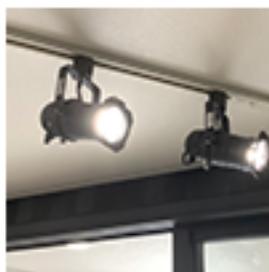
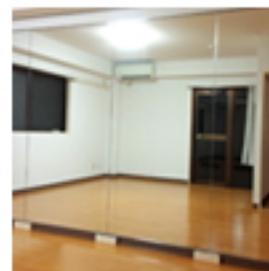


ジムマット



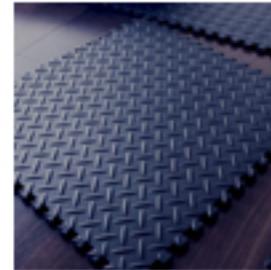
ジム機材

【ガレージジムイメージ】 中規模テナジム



◀ 自家発電も可能

【ガレージジムイメージ】大規模コンテナジム



◀自家発電も可能



【導入イメージ】

「サステナブル」 = 「持続可能な」

フィットネス



企業の福利厚生
として

行政機関の施設
として

新規事業として

新たにジムを始
める方へ

太陽光発電



コンテナハウス



【まとめ】

小規模コンテナジム

昨今のパーソナルトレーニング、自粛生活の影響でニーズが高まっているため、リースや割賦販売等のファイナンスを付ける事で購入ハードルは下がると考えられます。

中規模コンテナジム

企業の福利厚生等が想定され、SDG'sの観点からもCSRとしても有効であり、また、リモート等で入社してからのコミュニケーション不足の解消と社内間の活性化というニーズの拾い込みが出来ると考えられます。

大規模コンテナジム

行政機関での利用が想定され、中規模コンテナジム同様にSDG'sの目標達成への取り組みとして有効であり、且つ、間接的には行政機関の皆保険費用の圧縮に繋がると考えられる。



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS